



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	200,616	5.7	4,187	55.0	6,141	41.7	4,289	42.3
30年3月期第2四半期	189,857	7.2	9,300	48.3	10,542	43.7	7,430	44.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,997百万円 (46.6%) 30年3月期第2四半期 13,111百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.34	
30年3月期第2四半期	69.71	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	535,661	330,347	61.7
30年3月期	541,087	326,279	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 330,347百万円 30年3月期 326,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		27.50	
31年3月期		27.50			
31年3月期(予想)				27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は52円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	9.1	18,000	25.0	21,000	16.7	15,000	16.8	141.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	106,351,285 株	30年3月期	106,351,285 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	13,484 株	30年3月期	12,002 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	106,338,461 株	30年3月期2Q	106,591,957 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 31 年 3 月期の個別業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	373,000	5.0	12,000	△34.3	17,000	△18.1	12,500	△20.6	117.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し247万2千件となりました。ガス販売量は、前年同四半期と比べ3.6%減少し18億1千万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同四半期に比べて高かったことなどにより同12.2%の減少となりました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の個別要因などにより同2.4%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は同1.8%の増加となりました。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.8%増加し49万3千件、販売量は前年同四半期と比べ2.6%の減少となりました。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ10万5千件増加し14万件となりました。

売上高は、原料費調整制度によって売上単価が上昇したことなどにより、前年同四半期比5.7%増加し2,006億1千6百万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同13.5%増加し1,352億7千7百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同0.3%減少し611億5千1百万円となりました。これらの結果、経常利益は同41.7%減少し61億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同42.3%減少し42億8千9百万円となりました。

当第2四半期は、原油価格の上昇に伴い、原材料費と売上高の期ズレ差損が前年同四半期に比べ、大きく拡大したことから大幅な減益となりました。

(単位：百万 m^3 、百万円)

	当第2四半期 (30/4~30/9)	前年同四半期 (29/4~29/9)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガ ス 販 売 量	1,810	1,878	△68	△3.6%	1,784	—
売 上 高	200,616	189,857	10,759	5.7%	158,917	1.26
売 上 原 価	135,277	119,201	16,075	13.5%	107,949	—
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,151	61,354	△203	△0.3%	48,705	—
営 業 利 益	4,187	9,300	△5,113	△55.0%	2,262	1.85
経 常 利 益	6,141	10,542	△4,400	△41.7%	5,584	1.10
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	4,289	7,430	△3,140	△42.3%	4,275	1.00

*単独は「四半期純利益」

(参考1) お客さま数及び販売量

	単 位	当第2四半期 (30/4~30/9)	前年同四半期 (29/4~29/9)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガス	四半期末お客さま数(取付メーター数)	千件	2,472	2,447	25	1.0%	2,448
	家 庭 用	百万 m^3	246	280	△34	△12.2%	244
	業 務 用	〃	1,431	1,467	△36	△2.4%	1,412
	他ガス事業者向け	〃	133	131	2	1.8%	129
	ガ ス 販 売 量 計	〃	1,810	1,878	△68	△3.6%	1,784
LPG	四半期末お客さま数(配送受託件数含む)	千件	493	484	9	1.8%	—
	販 売 量	千 t	203	208	△5	△2.6%	—
電気	四半期末お客さま数	千件	140	35	105	301.4%	140
	平 均 気 温	℃	23.7	22.9	0.8	—	—

(参考2) 原料価格指標

	単 位	当第2四半期 (30/4~30/9)	前年同四半期 (29/4~29/9)	対前年 同四半期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル/バレル	73.8	51.4	22.4	全日本CIF価格
為 替 レ ー ト	円/ドル	110.3	111.1	△0.8	TTMレート

(参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 (30/4~30/9)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比 較	東邦ガス (単独)
設 備 投 資 額	146	△43		124
減 価 償 却 費	173	△0		158
有 利 子 負 債 残 高	1,177	△63	55	1,098

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 54 億 2 千 5 百万円の減少となっております。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 94 億 9 千 3 百万円の減少となっております。これは、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産は前期末比 40 億 6 千 8 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 42 億 8 千 9 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 60.3%から 61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m³、億円)

	通 期 (30/4~31/3)	対前期比較		(参考) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガ ス 販 売 量	3,944	△80	△2.0%	3,888
売 上 高	4,680	391	9.1%	3,730
営 業 利 益	180	△59	△25.0%	120
経 常 利 益	210	△42	△16.7%	170
親会社株主に帰属 する当期純利益*	150	△30	△16.8%	125

※単独は「当期純利益」

設 備 投 資 額	365	△31	△7.9%	279
減 価 償 却 費	365	5	1.5%	329

通期のガス販売量は 39 億 4 千 4 百万m³、前期比 2.0%の減少を見込んでおります。収支は、今後の原油価格を 75ドル/バレル、為替レート 110 円/ドルの前提で、売上高は 4,680 億円、経常利益は 210 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 150 億円を見込んでおります。下期の原油価格前提を 5ドル/バレル引き上げたことにより、売上高を 50 億円上方修正、経常利益を 30 億円下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を 20 億円下方修正しております。なお、ガス販売量の見通しは変更していません。

(注) 前回 (7月27日公表) 見直し

・原油価格前提：7月以降 70ドル/バレル

・売上高 4,630 億円、経常利益 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 170 億円

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	81,572	78,837
供給設備	154,442	153,197
業務設備	26,263	26,248
その他の設備	35,356	36,920
建設仮勘定	26,233	21,758
有形固定資産合計	323,868	316,963
無形固定資産		
その他	4,249	4,142
無形固定資産合計	4,249	4,142
投資その他の資産		
投資有価証券	92,020	95,628
その他	21,875	21,646
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	113,812	117,190
固定資産合計	441,930	438,295
流動資産		
現金及び預金	17,955	14,778
受取手形及び売掛金	48,874	43,397
たな卸資産	18,608	23,994
その他	13,947	15,364
貸倒引当金	△227	△168
流動資産合計	99,157	97,366
資産合計	541,087	535,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	29,942	31,306
ガスホルダー修繕引当金	1,653	1,702
保安対策引当金	18,211	17,352
器具保証引当金	3,932	3,592
退職給付に係る負債	8,534	6,838
その他	9,478	9,283
固定負債合計	121,753	120,075
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	23,576	22,608
支払手形及び買掛金	20,284	21,667
短期借入金	5,383	7,580
未払法人税等	7,067	3,414
その他	36,742	29,967
流動負債合計	93,054	85,238
負債合計	214,807	205,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	240,123	241,488
自己株式	△45	△50
株主資本合計	281,537	282,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,111	44,930
繰延ヘッジ損益	△21	290
為替換算調整勘定	3,199	2,366
退職給付に係る調整累計額	△548	△136
その他の包括利益累計額合計	44,742	47,450
純資産合計	326,279	330,347
負債純資産合計	541,087	535,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	189,857	200,616
売上原価	119,201	135,277
売上総利益	70,655	65,339
供給販売費及び一般管理費	61,354	61,151
営業利益	9,300	4,187
営業外収益		
受取利息	103	137
受取配当金	923	1,019
受取賃貸料	351	355
雑収入	551	948
営業外収益合計	1,929	2,461
営業外費用		
支払利息	407	351
雑支出	280	156
営業外費用合計	688	507
経常利益	10,542	6,141
税金等調整前四半期純利益	10,542	6,141
法人税等	3,111	1,851
四半期純利益	7,430	4,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,430	4,289

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,430	4,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,653	2,818
繰延ヘッジ損益	281	311
為替換算調整勘定	△748	△905
退職給付に係る調整額	865	411
持分法適用会社に対する持分相当額	628	71
その他の包括利益合計	5,681	2,708
四半期包括利益	13,111	6,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,111	6,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,457	15,206	32,811	180,475	9,382	189,857	—	189,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	862	462	1,362	6,665	8,027	△8,027	—
計	132,494	16,069	33,273	181,837	16,047	197,885	△8,027	189,857
セグメント利益	7,553	98	66	7,718	975	8,694	606	9,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額606百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,904	15,052	40,159	191,116	9,500	200,616	—	200,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	730	481	1,264	6,972	8,236	△8,236	—
計	135,955	15,783	40,641	192,380	16,473	208,853	△8,236	200,616
セグメント利益又は損失(△)	2,895	256	△477	2,674	852	3,526	661	4,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額661百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。